

米国経済 UPDATE (2020 年 10 月) :

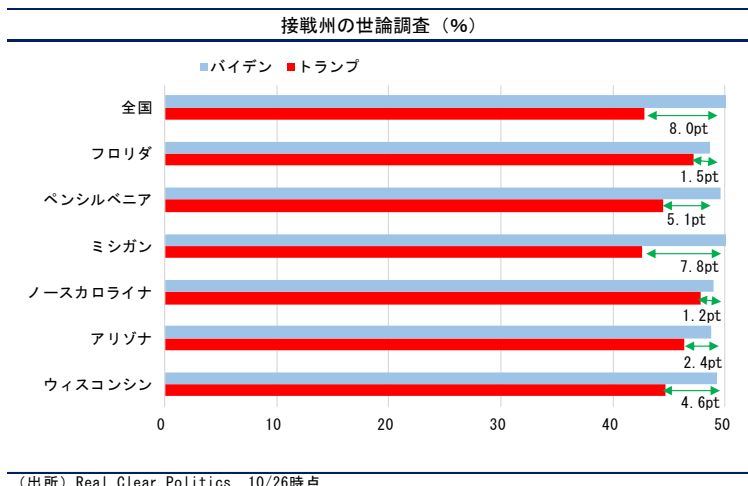
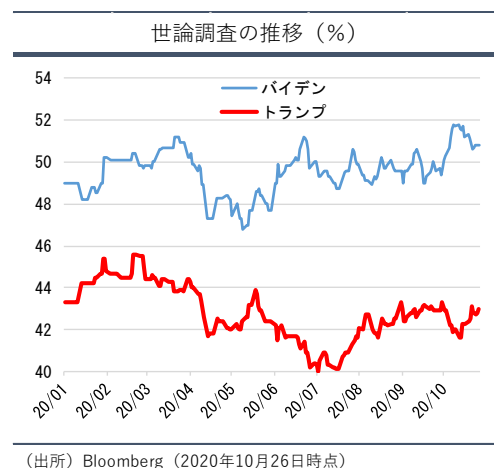
コロナ再拡大の中で「踊り場」に

米国では 9 月以降、コロナ新規感染者数が再び増加し、外出行動の慎重化や一部で行動制約の緩和を停止、または再強化する動きも見られる。そのため、経済活動はこれまでにコロナ前の 9 割程度の水準まで戻してきたが、足元では足踏み状態にある。年末に向けた大型商戦などが既に前倒しでスタートしているが、行動制約再強化の動きは更に広がる可能性が高いことなどから、米国景気が直ちに足踏み状態から脱け出せるかどうかは微妙な状況となりつつある。

大統領選の結果判明には時間を要する見込み

いよいよ 11 月 3 日の米大統領選投票日の直前となった。直近 10 月 26

日の全国世論調査では、民主党のバイデン前副大統領が 51% の支持を集め、共和党のトランプ現大統領 (43%) をリードしている。また、激戦州 の状況を見ても、バイデン氏が各州で優勢を保っている。しかしながら、テレビ討論会でのトランプ氏への不評 (9/29)、トランプ氏のコロナ罹患 (10/2) などから一旦は 10%Pt まで広がった支持率の差は、コロナ治癒後のトランプ氏の積極的な選挙活動などにより 8%Pt へと縮まってきている。トランプ氏は前回 (2016 年)、10 月中旬の世論調査でヒラリー・クリントン候補に約 7%Pt の差を許していたが、実際の投票では勝利しているだけに、今回も世論調査の結果を覆す可能性がゼロとは言えない。特に、バイデン支持層の中には、「トランプではないから」という理由の消極的支持者も少なくなく、そうした有権者が本当に投票するのか不確実な側面もある。バイデン氏がトランプ氏の追い上げを振り切り政権交代を実現できるのかどうかは、最終結果が出るまで予断を持たずに見守る必要がある。



なお、今回は新型コロナの感染拡大を受け、郵便投票が増加している。10 月 23 日時点で、期日前投票も含め事前に投じられた票はすでに約 5,000 万票にのぼり、前回 2016 年の 4,700 万票を上回った。郵便投票は約半数の州が投票日の前日または当日の消印有効としているため、全投票数の半数前後が投票所以外での投票となりそうである (前回は 1/3 程度)。問題は、郵便投票分の開票に時間がかかり、結果判明が

遅れる可能性があることである。また、トランプ大統領は郵便投票による不正の可能性を従前より指摘しており、接戦となった場合は再集計を求める展開もあり得る。すなわち、今回の米大統領選は、例年のように投票日当日に勝者が決まらない事態を想定しておく必要がある。

新型コロナの感染が再拡大し一部で行動制限緩和の停止・再強化の動き

米国の新型コロナ新規感染者数は、8月以降減少していたが、学校再開や積極的な経済活動の再開に伴い、9月中旬から再び増加に転じ、10月には一日当たり新規感染者数が8万人を上回り、過去最多を記録した。直近10月22日までの累積感染者数は800万人超、死者数は20万人超に達し、いずれも世界最多である。

州ごとに見ると、イリノイ州、ウィスコンシン州、ミシガン州など中西部の感染が深刻なほか、ニューヨーク州やフロリダ州など、一旦は抑え込みに成功した地域でも再拡大の兆しが見られる。多くの州が引き続き経済活動の段階的再開を進めているが、一部地域の学校・事業活動を閉鎖したニューヨーク州をはじめ、行動制約を再び強化する動きが出始めている。

新型コロナの感染再拡大に伴う外出行動の慎重化や一部地域での行動制約の緩和停止・再強化によって、人々の活動量はコロナ前の1割減の水準で伸び悩んでいる。今後、感染拡大に歯止めが掛からなければ行動制約のさらなる厳格化が見込まれ、経済活動の正常化にブレーキをかけ続ける恐れがある。

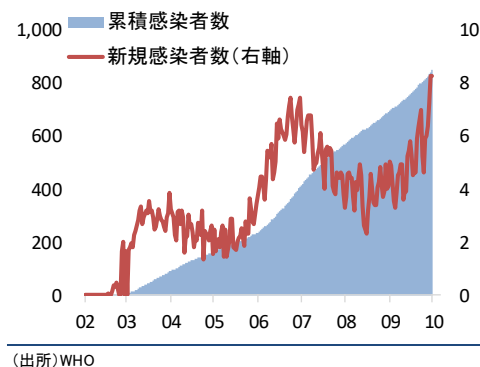
景気は「踊り場」に

米国経済はコロナショックにより大きく縮小したのち、行動制約の緩和によりコロナ前の9割程度の水準までリバウンドした。しかし、夏以降は、コロナ感染が再拡大し、行動制約の段階的緩和が停滞する中で、回復の動きに足踏み感が出てきている。さらに、行動制約の更なる厳格化の動きが出始めたことから、景気の先行きにも不透明感が強まっている。

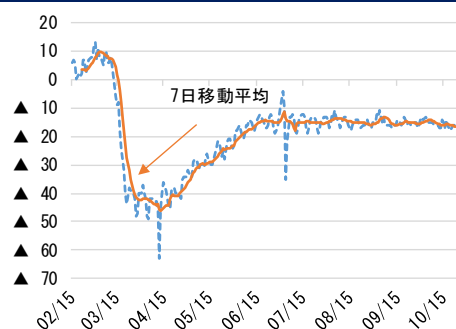
足元までの経済指標を点検すると、8月の実質個人消費は、コロナショック前の2月の96%まで回復した。内訳では、財消費が106%とコロナ前を上回ったが、サービス消費は92%に留まっている。政府による現金給付、追加的な失業保険給付によって家計の所得はひとまず下支えされているが、外出を伴う活動が控えられる中で、生活必需品や住居関連品をはじめとした財、特に春からペントアップされていた物品への支出が優先されている状況が続いた。

小売売上高はカバー範囲がやや財分野に傾いているが、9月分まで公表されている。9月は前月比+1.9%

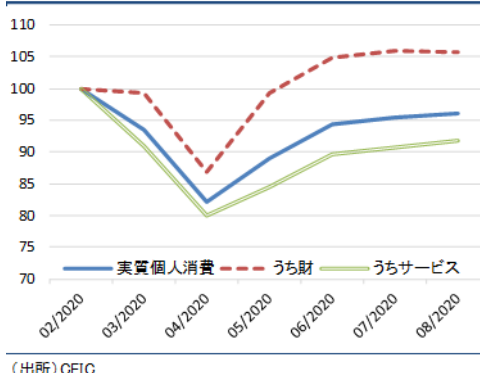
米国内の新型コロナ感染者数の推移(万人)



小売・娯楽施設への訪問者数(%)



実質個人消費の推移(2020年2月=100)



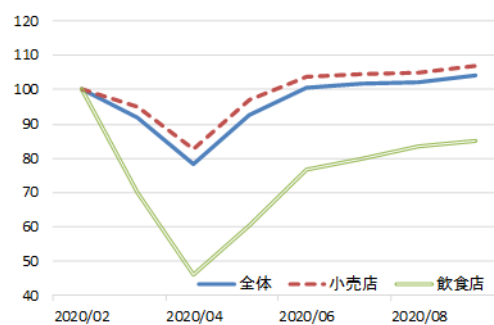
と8月の同+0.6%から伸びが加速した。9月は自動車関連小売業（同+3.6%）が比較的好調であった。ただし、飲食店は同+2.1%増えたものの、その勢いは鈍化（8月：同+4.3%）しているため、個人消費の実勢は、財中心の小売売上高の動きよりも弱いと考えられる。なお、小売売上高を7～9月期に均すと、全体では前期比+13.5%と4～6月期の▲7.1%から持ち直したが、飲食店（4～6月期前期比▲32.3%→7～9月期+35.7%）の回復力は落ち込みの大きさに対して緩慢で、未だコロナ前の水準を大幅に下回っている。

今後に関しては、年末商戦の動向が当面のカギを握る。例年、年末商戦は感謝祭（11月の第3木曜日）明けから始まるが、今年は混雑による感染拡大、物流網のタイト化を回避するため、また景気の冷え込みで苦境に立たされる小売業が早期回復を期すために前倒しの動きが見られる。大手ECサイトのアマゾンに皮切りに、ウォルマートやターゲットなどの小売大手も10月から大規模セールを開始した。もっとも、全米小売業協会の調査によると、消費者の年末商戦での支出予定額は1人あたり997ドルと、昨年より50ドルほど少ない結果となった。後述するように雇用環境の改善ペースが減速していることや、議会の空転により失業保険の追加給付など経済対策の効果が薄れつつあることなどが影響していると考えられる。こうした中で、期間延長など、年末商戦での各小売業の新たな取り組みがどこまで家計の財布のひもを緩めることができるのか、注目したい。

消費動向に大きく影響する雇用環境については、9月の非農業部門雇用者数がコロナ前の2月に比べ93%の水準まで回復したが、増勢は弱まっている（前月差+66万人、8月は149万人）。また、失業率は7.9%と8月（8.4%）から低下したものの、低下の主因は職探しを諦めて労働市場から退出した者の増加である。コロナ前の2月（3.5%）を大幅に上回る厳しい状況に変わりはない。週次で公表される新規失業保険申請者数は、コロナショック初期には一時600万人超まで急増し、その後は100万人を切るまで減少してはきたが、10月中旬にかけて80万人前後で下げ渋っている。コロナ前は20万人程度であったことを踏まえると、雇用環境の正常化にはなお時間を要すると思われる。

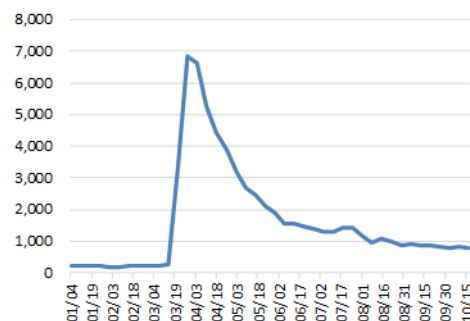
企業活動については、9月の鉱工業生産指数が前月比▲0.6%と5か月ぶりのマイナスに転じた。内訳では、鉱業がプラスに転じたものの、これまで回復のけん引役であった自動車関連が2か月連続でマイナスとなった他、コンピューターなどの電子機械、一般機械がマイナスに転じた。生産活動はコロナ前の2月に比べて93%の水準まで回復したが、足元にかけては上記主要産業を中心に「踊り場」に差し掛かっている。

小売売上高の推移(2020年2月=100)



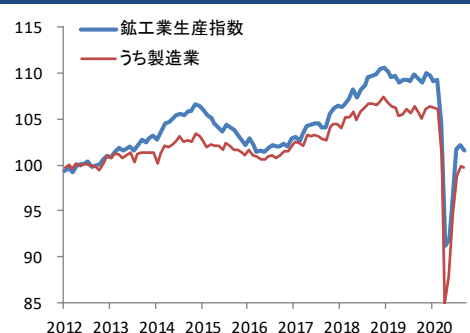
(出所)CEIC

新規失業保険申請件数の推移(週次、千件)



(出所)CEIC

鉱工業生産指数の推移(2012年=100)



(出所)CEIC